

令和2事業年度

# 財務諸表

第18期

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(地域公共交通等勘定)

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	64,665,486		
未収収益	4,135,242		
賞与引当金見返(注)	2,894,791		
貸付金	1,755,000,000		
1年以内回収予定長期貸付金	61,250,000		
未収金	5,097,937		
流動資産合計		1,893,043,456	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	587,883		
減価償却累計額	-469,542	118,341	
工具器具備品	4,741,647		
減価償却累計額	-4,182,862	558,785	
有形固定資産合計		677,126	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	527,444		
無形固定資産合計		527,444	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	115,937,750,000		
退職給付引当金見返(注)	61,908		
投資その他の資産合計	115,937,811,908		
固定資産合計		115,939,016,478	
資産合計		117,832,059,934	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)	11,220,000		
短期借入金	1,755,000,000		
1年以内返済予定長期借入金	61,250,000		
未払金	10,904,693		
未払費用	3,779,434		
預り金	596,282		
引当金			
賞与引当金	5,858,099	5,858,099	
流動負債合計		1,848,608,508	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	466,865		
資産見返補助金等	12,991	479,856	
長期借入金		115,937,750,000	
引当金			
退職給付引当金	465,042	465,042	
固定負債合計		115,938,694,898	
負債合計		117,787,303,406	
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金	47,109,291		
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(-)	-47,109,291	-47,109,291	
資本剰余金合計			0
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	35,171,916		
積立金(注)	1,120,677		
当期未処分利益	8,463,935		
(うち当期総利益)	(8,463,935)		
利益剰余金合計		44,756,528	
純資産合計		44,756,528	
負債純資産合計		117,832,059,934	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
地域公共交通等業務費	4,564,271	
一般管理費	84,083,057	
財務費用	3,779,434	
損益計算書上の費用合計	<u>92,426,762</u>	<u>92,426,762</u>
II 行政コスト		<u><u>92,426,762</u></u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

経常費用			
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	4,562,591		
融資事業諸費	1,680	4,564,271	
一般管理費			
役員給与	54,806,875		
法定福利費	9,090,638		
借料及び損料	3,831,181		
賞与引当金繰入	5,858,099		
退職給付費用	1,676,846		
減価償却費	408,213		
その他	8,411,205	84,083,057	
財務費用			
支払利息	3,779,434	3,779,434	
経常費用合計			92,426,762
経常収益			
運営費交付金収益(注)		44,691,850	
貸付金利息収入		9,114,035	
貸付管理費収入		16,600,000	
融資業務収入		3,270,910	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,894,791	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		10,939	
その他		89,357	
財務収益			
受取利息	618	618	
雑益		4,492,221	
経常収益合計			81,164,721
経常損失			11,262,041
当期純損失			11,262,041
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			19,725,976
当期総利益			8,463,935

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位：円)

	I 資本剰余金			II 利益剰余金				純資産合計	
	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益			利益剰余金合計
		除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期総利益			
当期首残高	47,109,291	-47,109,291	0	54,897,892	862,584	2,580,927	-	58,341,403	58,341,403
当期変動額									
I 資本剰余金の当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				0	2,580,927	-2,580,927		0	0
利益処分による取り崩し				0					
国庫納付金の納付				0	-2,322,834			-2,322,834	-2,322,834
(2) その他									
当期純損失				0	0	-11,262,041	-11,262,041	-11,262,041	-11,262,041
前中期目標期間繰越積立金取崩額				-19,725,976		19,725,976	19,725,976	0	0
当期変動額合計	0	0	0	-19,725,976	258,093	5,883,008	8,463,935	-13,584,875	-13,584,875
当期末残高	47,109,291	-47,109,291	0	35,171,916	1,120,677	8,463,935	8,463,935	44,756,528	44,756,528

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-3,587,580
	人件費支出	-69,752,436
	その他の業務支出	-8,790,752
	運営費交付金収入	58,639,000
	地域公共交通等業務収入	27,735,422
	貸付による支出	-117,754,000,000
	貸付金の回収による収入	4,100,000,000
	その他の業務収入	30,890
	小計	-113,649,725,456
	利息及び配当金の受取額	618
	国庫納付金の支払額	-2,322,834
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-113,652,047,672
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-149,301
	無形固定資産の取得による支出	-440,131
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-589,432
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,755,000,000
	短期借入金の返済による支出	-4,100,000,000
	長期借入れによる収入	115,999,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	113,654,000,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	1,362,896
VI	資金期首残高	63,302,590
VII	資金期末残高	64,665,486

利益の処分に関する書類  
(令和3年8月18日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>8,463,935</u>
	当期総利益	8,463,935	
II	利益処分額		
	積立金	8,463,935	<u><u>8,463,935</u></u>

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17年
工具器具備品	5～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

#### 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

### 〔行政コスト計算書関係〕

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	92,426,762 円
自己収入等	-33,477,784 円
機会費用	1,057,500 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	60,006,478 円

#### 2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	64,665,486 円
資金期末残高	64,665,486 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

地域公共交通等勘定では、日本内航海運組合総連合会が行う内航海運暫定措置事業等の実施に必要な資金を政府保証の下で借り入れし、同連合会に対し貸し付けております。

また、認定軌道運送高度化事業等の実施に必要な資金を借り入れし、関西高速鉄道株式会社及び大阪市に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、貸付先の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	1,755,000,000	1,755,000,000	0
(2) 長期貸付金	115,999,000,000	114,164,780,136	-1,834,219,864
(3) 短期借入金	(1,755,000,000)	(1,755,000,000)	0
(4) 長期借入金	(115,999,000,000)	(115,959,046,079)	(-39,953,921)

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 長期貸付金及び長期借入金には、それぞれ、1年以内回収予定長期貸付金及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

関西高速鉄道株式会社及び大阪市への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	299,892 円
勤務費用	1,658,810 円
利息費用	34,789 円
数理計算上の差異の当期発生額	7,996 円
退職給付の支払額	-16,061 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	0 円
他勘定への拠出額	-1,693,300 円
期末における退職給付債務	<u>292,126 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	163,183 円
期待運用収益	4,079 円
数理計算上の差異の当期発生額	37,934 円
事業主からの拠出額	0 円
退職給付の支払額	-16,061 円
制度加入者からの拠出額	0 円
期末における年金資産	<u>189,135 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	292,126 円
年金資産	<u>-189,135 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	102,991 円
未認識数理計算上の差異	-349,174 円
未認識過去勤務費用	<u>711,225 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>465,042 円</u>
退職給付引当金	465,042 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>465,042 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,658,810 円
利息費用	34,789 円
期待運用収益	-4,079 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	148,357 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-161,031 円</u>
合計	<u>1,676,846 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	32%
債券	32%
その他	<u>36%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1%

長期期待運用収益率 2.5%

### III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、7,633,758円であります。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书  
(地域公共交通等勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	587,883	0	0	587,883	469,542	21,611	0	0	118,341
	工 具 器 具 備 品	4,605,918	135,729	0	4,741,647	4,182,862	270,908	0	0	558,785
	計	5,193,801	135,729	0	5,329,530	4,652,404	292,519	0	0	677,126
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	8,101,489	432,602	0	8,534,091	8,006,647	115,694	0	0	527,444
	計	8,101,489	432,602	0	8,534,091	8,006,647	115,694	0	0	527,444
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	0	115,999,000,000	61,250,000	115,937,750,000	0	0	0	0	115,937,750,000
	退職給付引当金見返	50,969	10,939	0	61,908	0	0	0	0	61,908
	計	50,969	115,999,010,939	61,250,000	115,937,811,908	0	0	0	0	115,937,811,908

(注) 当期増加額は次のとおりであります。

長期貸付金 関西高速鉄道株式会社及び大阪市に対する貸付 115,999,000,000

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	0	115,999,000,000	0	0	115,999,000,000	
計	0	115,999,000,000	0	0	115,999,000,000	

(注) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	0	115,999,000,000	0	115,999,000,000	0.59	令和3年9月 ～令和43年3月	
計	0	115,999,000,000	0	115,999,000,000	0.59	令和3年9月 ～令和43年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,979,894	5,858,099	3,979,894	0	5,858,099	
計	3,979,894	5,858,099	3,979,894	0	5,858,099	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	299,892	8,295	16,061	292,126	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金に係る債務	299,892	8,295	16,061	292,126	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-344,787	-52,862	-35,598	-362,051	
年金資産	163,183	42,013	16,061	189,135	
退職給付引当金	481,496	19,144	35,598	465,042	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	47,109,291	0	0	47,109,291	
計	47,109,291	0	0	47,109,291	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	58,639,000	44,691,850	351,577	0	45,043,427	2,375,573	11,220,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	地域公共交通出資等業務	-	-	
期間進行基準による振替額		44,691,850	40,325,015	人件費:36,255,006、借料及び損料:1,387,628、その他:2,682,381
費用進行基準による振替額		-	-	
計		44,691,850	40,325,015	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域公共交通出資等業務	351,577	工具器具備品:84,831、ソフトウェア:266,746	0	
計	351,577		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通出資等業務	2,375,573	賞与引当金見返:2,375,573
計	2,375,573	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,220,000 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 物流施設融資に係る調査業務は翌事業年度の業務完了を予定していることから、翌事業年度に全額を収益化予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	- ○配分留保額ははありません。
計	11,220,000

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( - ) -	( 0 ) 0	( - ) -	( 0 ) 0
職員	( 53 ) 58,916	( 4 ) 6	( - ) -	( 0 ) 0
計	( 53 ) 58,916	( 4 ) 6	( - ) -	( 0 ) 0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段( )書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

貸付金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本内航海運組合総連合会	1,755,000,000	
計	1,755,000,000	

18. セグメント情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

	(単位:円)						
	地域公共交通 出資等業務	内航海運活性化 融資業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	64,093,502	28,333,260	92,426,762	0	92,426,762	0	92,426,762
行政コスト	64,093,502	28,333,260	92,426,762	0	92,426,762	0	92,426,762
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担 備せられるコスト	40,280,502	19,725,976	60,006,478	0	60,006,478	0	60,006,478
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
地域公共交通等業務費	4,562,591	1,680	4,564,271	0	4,564,271	0	4,564,271
事業管理諸費	4,562,591	0	4,562,591	0	4,562,591	0	4,562,591
融資事業諸費	0	1,680	1,680	0	1,680	0	1,680
一般管理費	55,751,477	28,331,580	84,083,057	0	84,083,057	0	84,083,057
財務費用	3,779,434	0	3,779,434	0	3,779,434	0	3,779,434
計	64,093,502	28,333,260	92,426,762	0	92,426,762	0	92,426,762
事業収益							
運営費交付金収益	44,691,850	0	44,691,850	0	44,691,850	0	44,691,850
貸付金利息収入	3,779,434	5,334,601	9,114,035	0	9,114,035	0	9,114,035
貸付管理費収入	16,600,000	0	16,600,000	0	16,600,000	0	16,600,000
融資業務収入	0	3,270,910	3,270,910	0	3,270,910	0	3,270,910
財務収益	118	500	618	0	618	0	618
雑益	4,490,948	1,273	4,492,221	0	4,492,221	0	4,492,221
その他	2,995,087	0	2,995,087	0	2,995,087	0	2,995,087
計	72,557,437	8,607,284	81,164,721	0	81,164,721	0	81,164,721
事業損益	8,463,935	-19,725,976	-11,262,041	0	-11,262,041	0	-11,262,041
当期純損益	8,463,935	-19,725,976	-11,262,041	0	-11,262,041	0	-11,262,041
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	19,725,976	19,725,976	0	19,725,976	0	19,725,976
当期総損益	8,463,935	0	8,463,935	0	8,463,935	0	8,463,935
IV 総資産							
現金及び預金	28,281,057	36,384,429	64,665,486	0	64,665,486	0	64,665,486
未収収益	3,779,434	355,808	4,135,242	0	4,135,242	0	4,135,242
長期貸付金(1年以内を含む)	115,999,000,000	0	115,999,000,000	0	115,999,000,000	0	115,999,000,000
貸付金	0	1,755,000,000	1,755,000,000	0	1,755,000,000	0	1,755,000,000
未収金	4,907,640	190,297	5,097,937	0	5,097,937	0	5,097,937
その他	3,458,210	703,059	4,161,269	0	4,161,269	0	4,161,269
計	116,039,426,341	1,792,633,593	117,832,059,934	0	117,832,059,934	0	117,832,059,934

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第3項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。

## 【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
地域公共交通出資等業務	国	44,691,850	運営費交付金収益
	国	2,894,791	賞与引当金見返に係る収益
	国	10,939	退職給付引当金見返に係る収益
	国	85,078	資産見返運営費交付金戻入
	国	4,279	資産見返補助金等戻入
	小計	47,686,937	
合計		47,686,937	